12月13日 一般質問（要旨）

自民議連
大島昭彦 議員
〈広島市東区〉

技術立県ひろしまの再興に向けた取り組み

問 「二〇一七年版ものづくり白書」によると、ものづくり企業の主要課題は「付加価値の創出と最大化」と「人手不足が顕在化する中での現場力の維持と向上」である。

これらをどう認識し、技術立県ひろしまの再興に向けどう取り組んでいくのか。

答 二つの主要課題の解決に向け「IoT等のデジタルツールの積極活用が鍵を握る」とされており、本県も同様の状況であると認識している。

このため、ひろしまデジタルイノベーションセンター開設やIoT実践セミナーの開催などに取り組んでいる。今後は、取り組みの拡大と新たな取り組みに向け具体的な検討を進めていく。

高齢化社会に向けた医療・介護体制の確保

問 「地域包括ケアシステム」が既に構築されたといわれる圏域においても体制が整っている実感は乏しい。体制をより実効性のあるものにするため、今後どのように取り組みを推進していくのか。

答 医療・介護提供体制の充実と緊密な連携に向けた取り組みを推進するとともに、システムが十分に機能しているか継続的に検証することが重要であるため、圏域単位のアウトカム指標に基づく評価を行うなど、市町への助言や支援を強化し、地域包括ケアシステムが機能していると実感できるよう取り組んでいく。

用語解説 2017年版ものづくり白書

ものづくり基盤技術振興基本法に基づく法定白書で、今回で17回目。「我が国製造業の足下の状況認識」「産業タイプ別の第4次産業革命への対応」等が取りまとめられている。

民主県政会
西本博之 議員
〈東広島市〉

観光振興に向けた地域の魅力向上

問 本県の観光振興に向けて、県民挙げてのおもてなしと、地域全体の魅力を向上させていくことが必要と考えるが、「ひろしま観光立県推進基本計画」において具体的にどう取り組もうとしているのか。

答 地域住民の方におもてなしの大切さを理解していただく取り組みが重要である。

庄原市のオープンガーデンや福山市鞆町、呉市御手洗地区の街並み保存などまちづくりと一体となった地域住民主体の取り組みが進められており、こうした取り組みを県内の他地域へ拡大させるなどにより、多くの観光客から選ばれる観光地となることを目指していく。

社会でたくましく生きるための力の育成

問 社会に出て、たくましく生きていくために求められる力とは何か、また、その力をどのようにして育成していこうとしているのか。

答 子供たちに、「知識・技能の深い理解」、「創造的・批判的思考力」、「協働する力」、「やり抜く力・自信」などの力を育むことが必要である。

このため、子供たちが、自ら学び、学んだ知識をつないで新しい価値を生み出す「主体的な学び」を推進している。

このような学習活動を全県的に進めていくことにより、全ての子供たちに、これからの社会をたくましく生きていくことができる力を育んでいきたい。

用語解説 ひろしま観光立県推進基本計画

「ひろしま観光立県推進基本条例」に基づき、観光立県の実現に関する施策についての基本的な方針、目標、県が総合的かつ計画的に講じるべき施策などを定めている。

自民議連
中本隆志 議員
〈広島市南区〉

広島の価値を活かした国際平和の推進

問 知事ならではの発想と行動力によって、核軍縮・国際平和を具体的に前進させる一手を、広島から世界に発信していただきたいと強く期待をしているが、三期目に具体的にどう取り組むのか。

答 核兵器のない平和な国際社会の実現は広島の使命であり、「国際平和拠点ひろしま構想」に基づき、「核兵器廃絶」と「復興・平和構築」のための取り組みを包括的に進めている。この取り組みの具体化を着実に進め、自律的な手段を有する、持続可能な平和支援メカニズムを構築し、核兵器のない平和な国際社会の実現に貢献できるよう、全力で取り組む。

公共事業に係る資源配分のあり方

問 県の財政指標に一定の改善がみられる一方で、将来の県民へ受け継ぐべき資産が目減りしている実態の中、公共事業について、どう考えているのか。公共事業費を増額する必要性を、まったく感じていないのか。

答 公共事業は、社会資本の整備を通じて県民生活の安全・安心の確保を図るための重要な役割を果たしており、「社会資本未来プラン」及び事業別整備計画等に基づき、必要なインフラ整備を推進している。

今後も財政面への影響を踏まえつつ、緊急性や情勢変化なども考慮しながら必要な事業は前向きに対応していく。

用語解説 公共事業費

道路や橋、ダム等の整備を行うために使う経費。近年、社会保障費の増加に対応するため、公共事業費は圧縮される傾向が続いており、インフラ資産の減少が課題となっている。

常任委員会の動き

12月14日 開催

◆総務委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件、条例案二件
その他の議決案件一件
原案可決

主な質疑事項

◆市町への事務・権限の移譲に当たっては、市町に過大な負担が生じ、地方分権の趣旨が損なわれないよう、市町と十分協議を行うとともに、県による事務の補完・支援なども柔軟に対応されたいこと。

◆広島市中区富士見町地区の県有地等の活用は、まず、国際会議誘致の意義等を県民に丁寧に説明すること。また、所要の予算措置等に努められたいこと。なお、議会に対して、より丁寧に説明し、議論する時間を十分に確保すること。

◆県庁舎耐震化の事業費が膨張したことを踏まえ、今後の予算では積算の適正化に努めること。また、庁舎の有効利用や建てかえも検討すること。

【その他】さとやま未来博終了後における一過性でない地域振興施策の展開、各種事業の議会への丁寧な説明など

◆生活福祉保健委員会

付託議案の審査結果
補正予算二件、条例案二件
その他の議決案件五件
原案可決
新規付託の請願一件
継続審査

主な質疑事項

◆広島県女性総合センターの移転については、運営する女性団体に対する継続的かつ充実した支援が必要であること。なお、支援に当たっては、安定的な事業運営が行えるよう十分検討する必要があること。

◆指定就労継続支援A型事業者の経営破綻への対応については、訓練等給付費の償還払いの手続が円滑に進むよう関係者と調整を行うとともに、県による立替払いなどについても検討すること。

◆広島県障害福祉計画・広島県障害児福祉計画の策定に当たっては、医療的ケア児のニーズに応じた取り組みの充実を図るとともに、保育所での受け入れの実態等を踏まえた計画とすること。

【その他】県政世論調査結果における人権課題に関する詳細な分析など

◆農林水産委員会

付託議案の審査結果
補正予算二件
その他の議決案件一件
原案可決

主な質疑事項

◆農業改良資金貸付元金などについては、早期の回収に努めるなど、徹底した債権管理に取り組むこと。なお、農業改良資金などの貸付制度は、これまでの投資効果を検証し、総括すること。

◆次期アクションプログラムについては、農林水産業を取り巻く環境の変化を踏まえて策定するとともに、関係団体の理解を得ながら目標設定などを進めること。

◆広島かきの採苗不調による生産量の減少は、生産者だけでなく、幅広く影響を及ぼすため、抜本的な原因究明と種苗が安定的に確保できる仕組みの再構築について、関係者が一丸となって取り組むこと。

【その他】農業分野に対するAIやIoT導入に向けた投資への支援など

◆建設委員会

付託議案の審査結果
補正予算七件
その他の議決案件四件
原案可決

主な質疑事項

◆土砂災害警戒区域等の指定については、平成三十一年度末までに区域指定を終えるよう、事業を進めていくこと。さらには、危険な箇所のハード整備に優先的に予算を配分するなど、積極的に取り組んでいくこと。

◆本郷産業団地については、企業ニーズを捉え、早期に分譲することが重要であることから、商工労働局と十分連携しながら取り組みを進めること。

◆県庁舎の耐震化に当たっては、来庁者への印象にも配慮した構造とすること。なお、多額の費用がかかるのであれば、建てかえなど県庁舎のあり方も含めた議論を設計部門として担当部局と行う必要があること。

【その他】放置艇の抜本的な解消に向けた所有者責任を明確にする法的整備や所有者のモラル向上に向けた取り組みの推進など

◆文教委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件、条例案一件
その他の議決案件二件
原案可決
新規付託の請願二件
不採択

主な質疑事項

◆学校において教員が従事する部活動指導については、給与上の適切な処遇を図るとともに、教員の負担軽減を早急に進めていくこと。

◆市町立学校職員の給与の過払いに伴う返還金に係る権利の放棄については、職員の短期間での辞職が原因となっていることから、適正な任用と任用後の管理職による適切なフォローを行うとともに、教職員の資質向上に努めること。

◆LGBTの子供を支援するため、相談窓口の周知などに県内教育界全体で取り組むとともに、部局を横断するプラットフォームを形成し、先進的な施策を展開すること。

【その他】広島叡智学園の特色の一層の周知など

◆警察・商工労働委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件、条例案二件
その他の議決案件一件
原案可決

主な質疑事項

◆音戸・因島両警察署の統合に当たっては、警察機能の強化とともに、地域住民に不便が生じないよう、各種行政サービスを維持する必要があること。また、広島南警察署の管轄区域が拡大し、業務の増大が見込まれるため、人員や設備などの体制づくりが必要であること。

◆離転職者対象の職業訓練の実施に当たっては、社会的なニーズにあった訓練科目の選定や、就職後のフォローアップなど、効果的な事業執行に努めること。

◆広島市中区富士見町地区の県有地等の活用は、ホテル不足の解消やコンベンション機能の強化に資するものであり、今後、本県観光のさらなる活性化につなげていく必要があること。

【その他】中小企業・小規模企業振興条例に基づく支援施策の充実、イノベーション推進機構の投資のあり方など

可決された意見書

12月18日議決

- ●東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書
- ●大規模災害に備える防災・減災対策の充実・強化を求める意見書
- ●自動車安全特別会計の繰り戻しに関する意見書